

## 青森県行政改革実施計画に係る平成17年度取組実績等について

「青森県行政改革実施計画（平成16年度～平成20年度）」に係る平成17年度の取組実績等について、別添のとおり取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

## 1 青森県行政改革実施計画に係る平成17年度の取組実績

平成17年度の取組実績としては、新規実施として計画した実施工程155件の全てについて取り組んだほか、後年度に計画していた実施工程の前倒し等10件を含め、376件を実施しました。

実施項目の主なものとしては、

本庁及び出先機関の統廃合、警察署及び交番・駐在所の統廃合、行政サービス提供施設等の再編・廃止等

定員適正化、給与制度の見直し、総務事務センター（仮称）の事務処理システムの構築、公社等の統廃合等

指定管理者制度に係る指定管理者の選定、ファシリティマネジメントの実施

を行ったほか、平成18年度以降の実施計画に基づく取組について、より一層の徹底・加速をしていくこととし、後年度の取組の実施に向けた具体的な検討に積極的に取り組みました。

また、前倒し等の主なものとしては、営農大学校及び職業能力開発校の受験（検定）料を徴収したほか、県立中央病院に係る「緊急の経営改善実践方策」（平成17年5月策定）に取り組んだところです。

なお、平成18年度実施計画において新たに取り組むこととしている実施工程96件のうち、「五所川原県土整備事務所と鱒ヶ沢県土整備事務所の統合」等計46件については、平成18年4月1日に統合等のための組織改正を行うなど、既に平成18年度における取組を完了しているところです。

(件)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
実施計画	新規実施	346	155	96	27	13	637
	継続実施		211	198	177	146	732
	合 計	346	366	294	204	159	1,369
取組実績	新規実施	353	165	[46]			
	継続実施		211				
	合 計	353	376	[46]			
差 引 (前倒し等)	新規実施	7	10				
	継続実施		0				
	合 計	7	10				

## 2 平成17年度の取組実績に係る評価

平成17年度の取組実績に係る評価は、「計画どおり（計画以上に）実施したもの」が367件、「おおむね計画どおりに実施したもの」が7件、「計画に基づいてある程度実施したもの」が1件、「計画についての取組があまりできなかったもの」が1件、「計画についての取組がほとんどできなかったもの」が0件となっており、「計画どおり（計画以上に）実施したもの」及び「おおむね計画どおりに実施したもの」の合計の全体に占める割合は99.5%となっております。

特に、定員適正化については、合計で32人（一般行政部門29人、教育委員会事務局及び学校以外の教育機関3人）の前倒しを行ったところです。

(件)

推進項目	実施件数	評価内容				
						×
	208	203	3	1	1	
	116	113	3			
	52	51	1			
合計	376	367	7	1	1	

- (注) ...計画どおり（計画以上に）実施したもの  
 ...おおむね計画どおりに実施したもの  
 ...計画に基づいてある程度実施したもの  
 ...計画についての取組があまりできなかったもの  
 ×...計画についての取組がほとんどできなかったもの

## 3 業務量及び経費削減等の見直し効果

平成16年度及び平成17年度の取組実績並びに平成18年度以降の実施計画に基づく県行政全般にわたる見直しの効果として、業務量で1,311人工、経費面で約366億円（一般財源ベース）の削減効果等が見込まれており、昨年5月の平成16年度の取組実績取りまとめ時点の数値と比較して業務量で199人工、経費面で15億円、平成16年の行政改革大綱策定過程における数値（763人工、320億円）と比較して業務量で548人工、経費面で46億円の更なる削減効果があげられると見込まれているところです。

(単位：億円。一般財源ベース)

区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
業務量 (人工)	経費削減等A	4	46	69	75	96	290
	歳入増B	22	3	9	5	37	76
(1,112) 1,311	計 A-B	26	49	78	80	133	(351) 366

- (注) 1 ( ) は平成16年度の取組実績取りまとめ時点の数値  
 2 「人工」とは、業務量を捉える単位で、県職員1人当たりの年間業務量(2,080時間)を「1.0人工」相当と算定しています。

#### 4 今後の取組方針

職員数の適正化に係る定員適正化計画の前倒し実施などの平成17年度までの取組実績等を踏まえ、行政改革の取組については、より一層の徹底・加速をしていくこととし、平成19年度から実施することとしている県立病院改革、平成20年度の移行を目途としている試験研究施設及び県立保健大学の地方独立行政法人への移行などをはじめとする平成18年度以降の実施計画に基づく取組について早目早目に取組を進めるほか、新たな行政改革の取組事項についても積極的に検討し、実施に移していくなど、更に行財政の大改革を強力に推進して参ります。

## 平成17年度実施計画に係る取組実績の内訳

(単位:件、%)

推進項目・取組項目	実施 計画に おける 件数	実 施 状 況								
		計							×	
自主自立の青森県づくりを支える行財政基盤の確立	201	208	203	(97.6)	3	(1.4)	1	(0.5)	1	(0.5)
1 組織の簡素・効率化	80	83	83	(100.0)						
2 職員数の適正化	6	6	6	(100.0)						
3 職員給与の適正化	15	16	16	(100.0)						
4 事務処理の効率化	29	29	29	(100.0)						
5 公共工事コスト等の縮減及び県有資産の総合的な利活用	17	17	16	(94.1)					1	(5.9)
6 歳入確保の取組	45	48	44	(91.7)	3	(6.3)	1	(2.1)		
7 持続可能な財政構造の確立に向けた財政運営	9	9	9	(100.0)						
県の役割の見直しによる行政サービス提供体制の新たな構築	113	116	113	(97.4)	3	(2.6)				
1 行政サービス提供施設等の再編と運営体制の見直し	27	28	28	(100.0)						
2 市町村との連携協働	7	8	8	(100.0)						
3 民間活力の活用	45	45	44	(97.8)	1	(2.2)				
4 地方独立行政法人への移行	7	7	7	(100.0)						
5 公社等の改革	21	22	20	(90.9)	2	(9.1)				
6 事務事業等の見直し	6	6	6	(100.0)						
県民の目線に立った成果重視型の行政経営の推進	52	52	51	(98.1)	1	(1.9)				
1 行政経営システムの確立	15	15	15	(100.0)						
2 県民との情報共有等	17	17	17	(100.0)						
3 規制の緩和	3	3	3	(100.0)						
4 職員の能力向上と意識改革	17	17	16	(94.1)	1	(5.9)				
<b>合 計</b>	<b>366</b>	<b>376</b>	<b>367</b>	<b>(97.6)</b>	<b>7</b>	<b>(1.9)</b>	<b>1</b>	<b>(0.3)</b>	<b>1</b>	<b>(0.3)</b>

(注1) ... 計画どおり(計画以上に)実施したものの

... おおむね計画どおりに実施したものの

... 計画に基づいてある程度実施したものの

... 計画についての取組があまりできなかったもの

× ... 計画についての取組がほとんどできなかったもの

(注2) ( )内の数値は構成比。ただし、端数処理の関係上、計が100%にならない場合がある。

## 行政改革の実施スケジュール等の見直し項目

### - 3 - (1) 給与制度の見直し (資料3 25ページ)

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	H20
給与制度の見直し	052 社会経済情勢の変化を踏まえた給与制度の見直し	退職時特別昇給の廃止					
		その他の見直し					



(見直し後)

給与制度の見直し	052 社会経済情勢の変化を踏まえた給与制度の見直し	退職時特別昇給の廃止					
		給与構造改革による給与水準等の見直し					
		その他の見直し<上記に吸収>					

平成17年度第2回行政改革推進委員会において報告済み

### - 6 - (2) 県税 (資料3 37ページ)

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	H20
ア 法定外税の創設等	081 森、川、海などの環境保全に係る新たな法定外税の創設の検討	新たな法定外税に係る財政需要及び用途の検討					
		新たな法定外税に係る県民意識調査等の実施					
		新たな法定外税に係る税制案の取りまとめ					



(見直し後)

ア 法定外税の創設等	081 森、川、海などの環境保全に係る新たな法定外税の創設の検討	新たな法定外税に係る財政需要及び用途の検討					
		新たな法定外税に係る事業体系等の検討・整理及び県民意識調査の実施					
		新たな法定外税に係る税制案の取りまとめ					

### - 2 - (2) 市町村との共同事業の実施 (資料3 51ページ)

実施項目	実施事項	実施スケジュール及び実施状況					
		実 施 工 程	H16	H17	H18	H19	H20
行政手続の電子化	127 電子自治体の実現のための情報システムの共同アウトソーシングの実施等	市町村との共同アウトソーシングの検討					
		市町村との共同アウトソーシングに係る情報システムのうち県関係部分の先行運用<下記に吸収>					
		市町村との共同アウトソーシングの実施					
		市町村との共同アウトソーシングに係る情報システムのうち市町村関係部分の運用<上記に吸収>					
		基幹ネットのアクセスポイントの廃止					
		基幹ネットのサーバの更新					



(見直し後)

行政手続の電子化	127 電子自治体の実現のための情報システムの共同アウトソーシングの実施等	市町村との共同アウトソーシングの検討					
		市町村との共同アウトソーシングの実施					
		基幹ネットのアクセスポイントの廃止					
		基幹ネットのサーバの更新					
		基幹ネットの帯域のアップ					